

様式 4

公募型・簡易公募型プロポーザル方式における選定結果書

- 1 業務名 大阪湾諸港等の広域連携に関する港湾事業継続計画検討業務
- 2 所属事務所 近畿地方整備局
- 3 方式 簡易公募型プロポーザル方式
- 4 公示日 令和7年5月27日
- 5 選定通知日 令和7年6月27日

参 加 表 明 書 提 出 者	選 定 の 有 無	選定されなかった理由
公益社団法人日本港湾協会	○	

- (備考) 1 「選定の有無」の欄には、選定された場合には「○」と記載し、選定されなかった場合には「×」と記載すること。
- 2 「選定されなかった理由」の欄には、非選定通知書と同様の内容を記載する。

プロポーザル方式における特定結果書

- 1

業務名

大阪湾諸港等の広域連携に関する港湾事業継続計画検討業務
- 2

所属事務所

近畿地方整備局
- 3

方式

簡易公募型プロポーザル方式
- 4

技術提案書の提出要請日
または選定通知日

令和7年6月27日
- 5

公示日

令和7年5月27日
- 6

特定通知日

令和7年8月1日

技 術 提 案 書 提 出 者	特 定 の 有 無	特定されなかった理由
公益社団法人日本港湾協会	○	

- (備考) 1 「特定されなかった理由」の欄には、非特定通知書と同様の内容を記載する。
- 2 「特定の有無」の欄には、特定された場合には「○」と記載し、特定されなかった場合には「×」と記載すること。
- 3 標準プロポーザルの場合は「3 公示日」は技術提案書の提出要請日を記載する。

建設コンサルタント等指名業者選定・技術提案提出要請者選定資料（公募型・簡易公募型）

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| 1. 業務名 | 大阪湾諸港等の広域連携に関する港湾事業継続計画検討業務 |
| 2. 所属事務所 | 近畿地方整備局 |
| 3. 方式 | 簡易公募型プロポーザル方式 |
| 4. 公示日 | 令和7年5月27日 |
| 5. 指名（選定）通知日 | 令和7年6月27日 |

[illegible]

[標準様式例9-1] (土木関係建設コンサルタント業務等の場合)
プロポーザル評価表(総合評価型) その1

1. 業務名

大阪湾諸港等の広域連携に関する港湾事業継続計画検討業務
2. 所属事務所

近畿地方整備局
3. 方式

簡易公募型プロポーザル方式
4. 技術提案書の提出要請
日または選定通知日

令和7年6月27日
5. 特定通知日

令和7年8月1日

技術提案書評価基準

1
公益社団法人日本港湾協会

評 価 項 目		評 価 の 着 目 点		評価の ウエイト	点数
予定技 術者の 経験及 び能力	技術者資格等の内容			12	6.0
	同種又は類似業務の実績の内容			24	24.0
	業務成績			36	32.5
	技術者表彰			18	0.0
実施方 針 実施フロー 工程計画 その他	業務理解度		目的、条件、内容の理解	24	14.4
	実施手順		実施フローの妥当性	18	10.8
	工程計画		工程計画の妥当性	18	10.8
	その他		有益な代替案の提案、重要事項 の指摘と重要事項の指摘に対する 対応	10	0.0
評価 テーマに 対する 技術提 案	評価 テー マ1	的確性	与条件との整合性	28	20.5
			適切かつ論理的な整理 本業務遂行にあたっての有効性	28	20.5
		実現性	説得力	22	16.1
			提案内容の裏付け	22	22.0
	評価 テー マ2	的確性	与条件との整合性	28	20.5
			適切かつ論理的な整理 本業務遂行にあたっての有効性	28	20.5
		実現性	説得力	22	13.2
			提案内容の裏付け	22	22.0
合 計				360	253.8
参考見積		業務コストの妥当性			適